

令和 4 年度

筑前町下水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	令和4年度筑前町下水道事業会計予算	1
2	令和4年度筑前町下水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	令和4年度筑前町下水道事業会計予算実施計画書	5
(2)	令和4年度筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	10
(4)	令和4年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	17
(5)	令和3年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	21
(6)	注 記	25

令和 4 年度 筑前町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度筑前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 有 収 水 量	2,867,471 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
①污水管渠工事	②流域下水道建設費負担金

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,315,789 千円	第1款 下水道事業費用	1,315,789 千円
第1項 営 業 収 益	518,898 千円	第1項 営 業 費 用	1,135,397 千円
第2項 営 業 外 収 益	796,891 千円	第2項 営 業 外 費 用	177,282 千円
第3項 特 別 利 益	0 千円	第3項 特 別 損 失	110 千円
		第9項 予 備 費	3,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額348,233千円は、過年度分損益勘定留保資金21,660千円、当年度分損益勘定留保資金326,573千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的收入	472,793 千円	第1款 資本的支出	821,026 千円
第1項 企 業 債	91,200 千円	第1項 建設改良費	119,054 千円
第2項 出 資 金	290,409 千円	第2項 企業債償還金	701,972 千円
第3項 補 助 金	4,000 千円		
第4項 負 担 金	85,104 千円		
第5項 分 担 金	2,080 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 91,200	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

46,935 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,734千円である。

令和 4 年 3 月 2 日

筑前町長 田頭喜久己

令和 4 年度

筑前町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 4 年度 筑前町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,315,789	
1. 営 業 収 益			518,898	
1. 使 用 料			490,422	
2. 他 会 計 負 担 金			27,463	
9. その他営業収益			1,013	
2. 営 業 外 収 益			796,891	
1. 受取利息及び配当金			103	
2. 他 会 計 補 助 金			22,734	
3. 他 会 計 負 担 金			446,030	
4. 国 県 補 助 金			0	
5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金			0	
6. 長期前受金戻入			327,403	
9. 雑 収 益			621	
3. 特 別 利 益			0	
1. 固 定 資 産 売 却 益			0	
2. 過年度損益修正益			0	
9. その他特別利益			0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,315,789	
	1. 営 業 費 用		1,135,397	
		1. 管 渠 費	48,277	
		2. 処 理 場 費	180,864	
		4. 総 係 費	62,579	
		5. 流域下水道維持 管 理 負 担 金	168,041	
		6. 減 価 償 却 費	675,636	
	2. 営 業 外 費 用		177,282	
		1. 支 払 利 息	166,282	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	
	3. 特 別 損 失		110	
		4. 過年度損益修正損	110	
		9. その他特別損失	0	
	9. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			472,793	
	1. 企 業 債		91,200	
		1. 建 設 改 良 企 業 債	91,200	
		2. そ の 他 の 企 業 債	0	
	2. 出 資 金		290,409	
		1. 他 会 計 出 資 金	290,409	
	3. 補 助 金		4,000	
		1. 国 庫 補 助 金	4,000	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	
	4. 負 担 金		85,104	
		1. 他 会 計 負 担 金	71,764	
		2. 受 益 者 負 担 金	13,340	
	5. 分 担 金		2,080	
		1. 受 益 者 分 担 金	2,080	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			821,026	
	1. 建設改良費		119,054	
		1. 施設整備費	88,296	
		2. 流域下水道建設費負担金	30,758	
		3. 固定資産購入費	0	
	2. 企業債償還金		701,972	
		1. 建設改良企業債償還金	701,972	

令和4年度 筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,865,000
減価償却費	675,636,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 72,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 327,403,000
受取利息及び受取配当金	△ 103,000
支払利息	166,282,000
固定資産売却損益(△は収益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,727,100
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 1,765,000
未払金の増減額(△は減少)	54,000,362
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 54,602
小 計	558,658,660
利息及び配当金の受取額	103,000
利息の支払額	△ 166,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,479,660

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 109,770,000
国庫補助金による収入	4,000,000
受益者負担金による収入	13,340,000
受益者分担金による収入	2,080,000
他会計補助金による収入	0
他会計負担金による収入	71,764,000
基金積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,586,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	91,200,000
企業債の償還による支出	△ 701,971,229
他会計からの出資による収入	290,409,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,362,229

IV 資金換算差額	0
V 資金増減額	53,531,431
VI 資金期首残高	212,934,239
VII 資金期末残高	266,465,670

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		5(2)	1,919	14,025	7,357	23,301	4,627	2,042	29,970
	資本勘定支弁職員		2	0	8,068	4,849	12,917	2,595	1,453	16,965
	合 計		7(2)	1,919	22,093	12,206	36,218	7,222	3,495	46,935
前 年 度	損益勘定支弁職員		5(2)	4,070	10,730	6,707	21,507	4,087	1,932	27,526
	資本勘定支弁職員		2	0	8,807	6,175	14,982	3,000	1,586	19,568
	合 計		7(2)	4,070	19,537	12,882	36,489	7,087	3,518	47,094
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 2,151	3,295	650	1,794	540	110	2,444
	資本勘定支弁職員		0	0	△ 739	△ 1,326	△ 2,065	△ 405	△ 133	△ 2,603
	合 計		0	△ 2,151	2,556	△ 676	△ 271	135	△ 23	△ 159

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	678	402	324	8,412	1,730	0	0	660	
	前 年 度	1,038	375	648	8,621	1,540	0	0	660	
	比 較	△ 360	27	△ 324	△ 209	190	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		4(1)	0	14,025	7,125	21,150	4,244	2,042	27,436
	資本勘定支弁職員		2	0	8,068	4,849	12,917	2,595	1,453	16,965
	合 計		6(1)	0	22,093	11,974	34,067	6,839	3,495	44,401
前 年 度	損益勘定支弁職員		3	0	10,730	6,262	16,992	3,347	1,932	22,271
	資本勘定支弁職員		2	0	8,807	6,218	15,025	3,000	1,586	19,611
	合 計		5	0	19,537	12,480	32,017	6,347	3,518	41,882
比 較	損益勘定支弁職員		1(1)	0	3,295	863	4,158	897	110	5,165
	資本勘定支弁職員		0	0	△ 739	△ 1,369	△ 2,108	△ 405	△ 133	△ 2,646
	合 計		1(1)	0	2,556	△ 506	2,050	492	△ 23	2,519

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	678	402	324	8,180	1,730	0	0	660	
	前 年 度	1,038	375	648	8,219	1,540	0	0	660	
	比 較	△ 360	27	△ 324	△ 39	190	0	0	0	

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員の人数を内書きしている。

(2) 会計年度任用職員

		職 員 数		給 与 費				法 定	退 職	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	負 担 金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員		1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
前 年 度	損益勘定支弁職員		2(2)	4,070	0	492	4,562	740	0	5,302
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		2(2)	4,070	0	492	4,562	740	0	5,302
比 較	損益勘定支弁職員		△1(1)	△ 2,151	0	△ 260	△ 2,411	△ 357	0	△ 2,768
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		△1(1)	△ 2,151	0	△ 260	△ 2,411	△ 357	0	△ 2,768

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	232	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	492	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 260	0	0	0	0	

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 2,151	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,151	会計年度任用職員の減に伴う減
給 料	2,556	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	430	昇給期 1月 職員数 6人
		そ の 他 の 増 減 分	2,126	職員数の増に伴う増
手 当	△ 676	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 676	主に他会計間の異動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,833	—
	平均給与月額(円)	320,816	—
	平均年齢(歳)	44.2	—
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	328,180	—
	平均給与月額(円)	376,603	—
	平均年齢(歳)	41.4	—

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	2 級	0	0.0	2 級	—	—
	3 級	3	50.0	3 級	—	—
	4 級	2	33.3	4 級	—	—
	5 級	1	16.7	5 級	—	—
	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	6	100.0	計	—	—
令和3年4月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	2 級	1	20.0	2 級	—	—
	3 級	2	40.0	3 級	—	—
	4 級	1	20.0	4 級	—	—
	5 級	1	20.0	5 級	—	—
	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	5	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 主 事 主 任 技 師	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長 長	課 長

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種	
				事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	—
		その他 (人)	0	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	—
		その他 (人)	0	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又 は室長は15%の役職 加算
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (年月日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 4 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土 地		341,448,387		
ロ 建 物	282,922,912			
減価償却累計額	△ 51,444,368	231,478,544		
ハ 構 築 物	23,356,820,938			
減価償却累計額	△ 2,906,449,225	20,450,371,713		
ニ 機 械 及 び 装 置	841,219,846			
減価償却累計額	△ 520,096,720	321,123,126		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,720,433			
減価償却累計額	△ 589,259	1,131,174		
ト 建 設 仮 勘 定		8,109,091		
有形固定資産合計			21,353,662,035	
(2) 無形固定資産				
イ 借 地 権		0		
ロ 地 上 権		0		
ハ 特 許 権		0		
ニ 施 設 利 用 権		617,171,602		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産		0		
ト その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			617,171,602	

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ 基 金		51,261,610	
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0	
ヘ その他投資		0	
ト 減価償却累計額		0	
投資その他の資産合計			51,261,610
固 定 資 産 合 計			22,022,095,247
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		0	
ロ 預 金		266,465,670	266,465,670
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	65,970,522		
ロ 営 業 外 未 収 金	384,000		
ハ その他未収金	5,301,612	71,656,134	
未収金貸倒引当金		△ 9,294,938	62,361,196
(3) その他流動資産			0
流 動 資 産 合 計			328,826,866
資 産 合 計			22,350,922,113

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	7,513,727,853		
ロ その他企業債	0	7,513,727,853	
固定負債合計			7,513,727,853
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	698,639,337		
ロ その他企業債	0	698,639,337	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	66,057,320		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	15,431,900		
ニ 特例的未払金	0	81,489,220	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,612,000		
ハ 法定福利引当金	508,000		
ニ その他引当金	0	3,120,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	0		
ロ その他預り金	0	0	
流動負債合計			783,248,557
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	522,769,530		
ロ 長期前受受益者負担金	1,251,818,190		
ハ 長期前受受益者分担金	70,453,807		
ニ 長期前受国庫補助金	8,386,235,743		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,918,537,123		
ト 長期前受他会計負担金	339,866,363	13,020,872,163	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 長期前受受贈財産収益化累計額	△ 51,229,203	
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 144,782,483	
ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 9,864,034	
二 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 1,204,794,024	
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 107,358,357	
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 236,566,116	△ 1,754,594,217

繰延収益合計

11,266,277,946

負債合計

19,563,254,356

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	1,796,781,083	
ロ 他会計出資金	573,490,000	
ハ 組入資本金	7,316,702	2,377,587,785

資本金合計

2,377,587,785

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	10,024,000
ロ 受益者負担金	0
ハ 受益者分担金	0
二 国庫補助金	156,690,240
ホ 県補助金	0
ヘ 他会計補助金	20,458,106

資本剰余金合計

187,172,346

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	191,832,626
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	0
二 その他積立金	0
ホ 当年度未処分利益剰余金	31,075,000

利益剰余金合計

222,907,626

剰余金合計

410,079,972

資本合計

2,787,667,757

負債資本合計

22,350,922,113

令和 3 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円
イ 土 地		340,780,637	
ロ 建 物	282,922,912		
減価償却累計額	<u>△ 43,288,368</u>	239,634,544	
ハ 構 築 物	23,224,943,569		
減価償却累計額	<u>△ 2,321,847,225</u>	20,903,096,344	
ニ 機 械 及 び 装 置	841,219,846		
減価償却累計額	<u>△ 461,120,720</u>	380,099,126	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,478,633		
減価償却累計額	<u>△ 413,259</u>	1,065,374	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>77,573,010</u>	
有形固定資産合計			21,942,249,035

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権	0		
ロ 地 上 権	0		
ハ 特 許 権	0		
ニ 施 設 利 用 権	594,450,602		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産	0		
ト その他無形固定資産	<u>0</u>		
無形固定資産合計			594,450,602

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 出 資 金 0

ハ 長期貸付金 0

長期貸付金貸倒引当金 0

ニ 基 金 51,261,610

ホ 長期前払消費税及び地方消費税 0

ヘ その他投資 0

ト 減価償却累計額 0

投資その他の資産合計 51,261,610

固定資産合計 22,587,961,247

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現 金 0

ロ 預 金 212,934,239 212,934,239

(2) 未 収 金

イ 営業未収金 52,502,422

ロ 営業外未収金 0

ハ その他未収金 4,426,612 56,929,034

未収金貸倒引当金 △ 9,294,938 47,634,096

(3) その他流動資産

流動資産合計 260,568,335

資産合計 22,848,529,582

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	8,121,167,194		
ロ その他企業債	0	8,121,167,194	
固定負債合計			8,121,167,194
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	701,971,225		
ロ その他企業債	0	701,971,225	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	14,451,571		
ロ 営業外未払金	4,634,000		
ハ その他未払金	8,403,287		
ニ 特例的未払金	0	27,488,858	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,669,000		
ハ 法定福利引当金	523,000		
ニ その他引当金	0	3,192,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	54,602		
ニ その他預り金	0	54,602	
流動負債合計			732,706,685
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	522,769,530		
ロ 長期前受受益者負担金	1,239,690,190		
ハ 長期前受受益者分担金	68,562,807		
ニ 長期前受国庫補助金	8,382,599,743		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,918,537,123		
ト 長期前受他会計負担金	268,102,363	12,931,453,163	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受贈財産収益化累計額	△ 39,645,203		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 115,595,483		
ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 7,957,034		
二 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 979,967,024		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 90,928,357		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 193,098,116	△ 1,427,191,217	
繰延収益合計			11,504,261,946
負債合計			20,358,135,825

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,796,781,083		
ロ 他 会 計 出 資 金	283,081,000		
ハ 組 入 資 本 金	7,316,702	2,087,178,785	
資 本 金 合 計			2,087,178,785

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,024,000		
ロ 受 益 者 負 担 金	0		
ハ 受 益 者 分 担 金	0		
二 国 庫 補 助 金	156,690,240		
ホ 県 補 助 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	20,458,106		
資 本 剰 余 金 合 計		187,172,346	

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	191,832,626		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
二 そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,210,000		
利 益 剰 余 金 合 計		216,042,626	

剰 余 金 合 計			403,214,972
資 本 合 計			2,490,393,757
負 債 資 本 合 計			22,848,529,582

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・・・定額法による。

○主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	50年
機械及び装置	6年から15年
器具及び備品	5年から15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,820,548千円である。

資 料

令 和 4 年 度

筑前町 下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
1. 下水道事業収益				1,315,789	1,326,081	△ 10,292	
	1. 営業収益			518,898	513,935	4,963	
		1. 使用料		490,422	483,885	6,537	
		1 使用料		490,422	483,885	6,537	公共下水道施設使用料、農業集落排水施設使用料
		2. 他会計負担金		27,463	29,017	△ 1,554	
		1 雨水処理負担金		27,463	29,017	△ 1,554	
		2 その他負担金		0	0	0	
		9. その他営業収益		1,013	1,033	△ 20	
		1 手数料		585	605	△ 20	督促手数料、登録手数料
		2 雑収益		428	428	0	
	2. 営業外収益			796,891	812,146	△ 15,255	
		1. 受取利息及び配当金		103	131	△ 28	
		4 基金利息		103	131	△ 28	
		2. 他会計補助金		22,734	15,221	7,513	
		1 他会計補助金		22,734	15,221	7,513	
		3. 他会計負担金		446,030	456,826	△ 10,796	
		1 他会計負担金		446,030	456,826	△ 10,796	高資本対策経費、臨時財政特例債 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 分流式下水道等に要する経費 児童手当に要する経費
		4. 国県補助金		0	0	0	
		1 国庫補助金		0	0	0	
		2 県補助金		0	0	0	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
		5. 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
			1 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	
		6. 長期前受金戻入		327,403	339,347	△ 11,944	
			1 長期前受受贈財産評価額戻入	11,584	10,414	1,170	
			2 長期前受受益者負担金戻入	29,187	29,297	△ 110	
			3 長期前受受益者分担金戻入	1,907	1,905	2	
			4 長期前受国庫補助金戻入	224,827	235,759	△ 10,932	
			5 長期前受県補助金戻入	16,430	16,430	0	
			6 長期前受他会計補助金戻入	43,468	45,542	△ 2,074	
			9 その他長期前受金戻入	0	0	0	
		9. 雑 収 益		621	621	0	
			3 延 滞 金	615	615	0	使用料、負担金(分担金)
			4 その他雑収益	6	6	0	コピー代
	3. 特 別 利 益			0	0	0	
		1. 固 定 資 産 売 却 益		0	0	0	
			1 固定資産売却益	0	0	0	
		2. 過年度損益修正益		0	0	0	
			1 過年度損益修正益	0	0	0	
		9. その他特別利益		0	0	0	
			1 その他特別利益	0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
1	下水道事業費用			1,315,789	1,326,081	△ 10,292	
	1. 営業費用			1,135,397	1,123,581	11,816	
		1. 管 渠 費		48,277	46,764	1,513	
			16 修 繕 費	23,399	18,398	5,001	マンホールポンプ修繕料 その他修繕費(舗装補修、制御盤更新等)
			18 通 信 運 搬 費	839	846	△ 7	マンホールポンプ電話料 情報配信サービス利用料
			21 委 託 料	13,870	16,386	△ 2,516	管路目視点検委託料 水路清掃委託料
			22 使用料及び 賃 借 料	0	0	0	
			23 工 事 請 負 費	3,126	5,470	△ 2,344	雨水排水路維持管理工事費等 その他改修(マンホール蓋調整等)
			25 動 力 費	6,732	5,333	1,399	マンホールポンプ電気料 中継ポンプ場電灯電気料
			27 材 料 費	311	331	△ 20	中継ポンプ場材料費
		2. 処 理 場 費		180,864	162,283	18,581	
			11 備 消 品 費	14	26	△ 12	消耗品等
			12 燃 料 費	149	113	36	自家用発電機用燃料費等
			16 修 繕 費	21,783	17,245	4,538	処理場機器類修繕料
			18 通 信 運 搬 費	119	119	0	処理場電話料等
			21 委 託 料	113,641	106,882	6,759	運転管理、水質検査、電気保安、污泥処分、污泥運搬
			25 動 力 費	36,328	29,040	7,288	処理場電気料
			26 薬 品 費	8,309	8,431	△ 122	処理場水処理剤等
			27 材 料 費	508	417	91	処理場材料費
			31 公 課 費	13	10	3	軽油税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
		4. 総 係 費		62,579	49,888	12,691	
			1 報 酬	1,919	4,070	△ 2,151	会計年度任用職員
			2 給 料	14,025	10,730	3,295	収益勘定所属職員、再任用職員
			3 手 当	5,858	5,297	561	各種職員手当
			4 賞与引当金繰入額	1,499	1,410	89	
			5 法定福利費	4,336	3,814	522	共済組合負担金
			6 法定福利引当金繰入額	291	273	18	
			7 退職負担金	2,042	1,932	110	退職手当組合負担金
			9 報 償 費	670	670	0	受益者負担金・分担金全納報奨金 夜須工区接続推進奨励金
			10 旅 費	350	358	△ 8	費用弁償、旅費
			11 備 消 品 費	554	523	31	量水器定期交換購入費、消耗品費
			12 燃 料 費	134	105	29	公用車燃料費
			14 印刷製本費	454	399	55	使用料納付書等
			16 修 繕 費	644	276	368	量水器交換工事(定期、不良)
			18 通信運搬費	2,156	2,093	63	料金後納郵便等
			19 手 数 料	1,202	1,146	56	口座振替手数料、預金調査センター照会実費
			21 委 託 料	13,678	3,868	9,810	量水器検針、システム保守点検、合併浄化槽保守点検、 公営企業会計支援、排水設備台帳更新
			22 使用料及び借料	1,533	1,523	10	各種リース料
			23 工事請負費	700	600	100	量水器設置工事
			28 負 担 金	9,689	9,971	△ 282	排水協定維持管理費負担金(朝倉市、大刀洗町) 流域下水道施設減価償却費負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
			29 補 助 金	845	830	15	下水道区域外合併浄化槽維持管理費補助金
			36 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
		5. 流域下水道維持管理負担金		168,041	166,797	1,244	
			28 負 担 金	168,041	166,797	1,244	
		6. 減 価 償 却 費		675,636	697,849	△ 22,213	
		1	有形固定資産減価償却費	651,910	674,934	△ 23,024	構築物減価償却費等
		2	無形固定資産減価償却費	23,726	22,915	811	施設利用権減価償却費
	2. 営業外費用			177,282	199,390	△ 22,108	
		1. 支 払 利 息		166,282	180,390	△ 14,108	
		1	企業債利息	166,282	180,390	△ 14,108	公共下水道・農業集落排水事業借入金利息
		3	一時借入金利息	0	0	0	
		2. 消費税及び地方消費税		11,000	19,000	△ 8,000	
		1	消費税及び地方消費税	11,000	19,000	△ 8,000	
	3. 特 別 損 失			110	110	0	
		4. 過年度損益修正損		110	110	0	
		1	過年度損益修正損	110	110	0	
		9. その他特別損失		0	0	0	
		1	その他特別損失	0	0	0	
	9. 予 備 費			3,000	3,000	0	
		1. 予 備 費		3,000	3,000	0	
		1	予 備 費	3,000	3,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	説 明
1. 資本的収入				472,793	423,323	49,470	
	1. 企 業 債			91,200	61,600	29,600	
	1. 建設改良企業債			91,200	61,600	29,600	
		1 建設改良企業債		91,200	61,600	29,600	公共下水道事業債、流域下水道事業債、 農業集落排水施設事業債
	2. その他の企業債			0	0	0	
	1 その他の企業債			0	0	0	
				0	0	0	
	2. 出 資 金			290,409	274,831	15,578	
	1. 他会計出資金			290,409	274,831	15,578	
		1 他会計出資金		290,409	274,831	15,578	
	3. 補 助 金			4,000	0	4,000	
	1. 国庫補助金			4,000	0	4,000	
		1 国庫補助金		4,000	0	4,000	
	3. 他会計補助金			0	0	0	
	1 他会計補助金			0	0	0	
				0	0	0	
4. 負 担 金			85,104	85,542	△ 438		
1. 他会計負担金			71,764	71,742	22		
	1 他会計負担金		71,764	71,742	22	緊急下水道整備特定事業等に要する経費 臨時財政特例債等	
2. 受益者負担金			13,340	13,800	△ 460		
1 受益者負担金			13,340	13,800	△ 460		
			13,340	13,800	△ 460		
5. 分 担 金			2,080	1,350	730		
1. 受益者分担金			2,080	1,350	730		
	1 受益者分担金		2,080	1,350	730		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 資本の支出				821,026	781,824	39,202	
	1. 建設改良費			119,054	87,594	31,460	
		1. 施設整備費		88,296	60,055	28,241	
			2 給 料	8,068	8,807	△ 739	資本勘定所属職員
			3 手 当	3,736	4,916	△ 1,180	各種職員手当
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,113	1,259	△ 146	
			5 法 定 福 利 費	2,378	2,750	△ 372	共済組合負担金
			6 法定福利引当金 繰 入 額	217	250	△ 33	
			7 退 職 負 担 金	1,453	1,586	△ 133	退職手当組合負担金
			10 旅 費	50	50	0	
			11 備 消 品 費	0	0	0	
			12 燃 料 費	0	0	0	
			21 委 託 料	8,920	0	8,920	
			22 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
			23 工 事 請 負 費	62,359	40,435	21,924	污水管渠工事等
			28 負 担 金	2	2	0	各種研修負担金
		2. 流域下水道建設費負担金		30,758	27,539	3,219	
			28 負 担 金	30,758	27,539	3,219	
		3 固 定 資 産 購 入 費		0	0	0	
			2 機 械 及 び 装 置 購 入 費	0	0	0	

	2. 企業債償還金		701,972	691,230	10,742	
	1. 建設改良企業債償還金		701,972	691,230	10,742	
		1 建設改良企業債償還金	701,972	691,230	10,742	
	9. 予備費		0	3,000	△ 3,000	
	1. 予備費		0	3,000	△ 3,000	
		1 予備費	0	3,000	△ 3,000	